

「山梨中銀地方創生ファンド」による投資案件を紹介します

～見積りクラウドサービスの提供により、製造業の収益向上に資する企業への投資～

「山梨中銀地方創生ファンド」（正式名称：山梨中銀地方創生投資事業有限責任組合。以下「当ファンド」といいます。無限責任組合員：山梨中銀経営コンサルティング株式会社）は、株式会社 NVT（東京都立川市、代表取締役 名取磨一）に対する投資を行いましたので、お知らせいたします。

1. 投資内容

- (1) 投資日 平成29年10月10日
- (2) 投資額 24百万円
- (3) 投資形態 第三者割当増資の引受

2. 株式会社 NVT の概要

- (1) 設立年月 平成27年12月
- (2) 資本金 67百万円（増資後）
- (3) 所在地 東京都立川市錦町三丁目1番25号
- (4) 代表者 名取 磨一
- (5) 役職員数 11名
- (6) 事業内容 ウェブサイト企画・設計業

同社は、切削加工業を営む「月井精密株式会社」の名取社長が平成27年12月に設立し、製造業の緻密な見積業務をクラウド上で行えるサービス「Terminal Q」（以下「同サービス」といいます。）の運営を行っています。

見積りは、企業の収益に直結する重要な業務である一方、多くの企業が過大な業務負担やノウハウの承継、IT化への対応などの課題を抱えています。

同サービスは、クラウド上で緻密な見積業務や見積りのやりとりを行うことができ、業務負担の軽減やスピードアップに繋がる他、クラウド上に蓄積されるデータを管理・分析することで見積りの精度を上げ、収益力の向上に寄与します。また、見積業務を「見える化」することで、ノウハウの承継も容易となります。

<同サービスの概要>

- 主に製造業のための見積りクラウドサービス
- 工程・作業毎の時間単価や納期・顧客毎の係数等により、各企業の実情や図面内容にあわせた緻密な見積・工程表・指示書を作成可能
- 案件をシステム上に「見積データ+図面」で保存でき、過去案件の参照が可能
- 蓄積されたデータを「取引先別」「担当者別」等、様々なセグメントで分析可能
- システム内でユーザー同士を連携し、相互に見積りのやりとりが可能

当ファンドでは、同サービスのユーザー拡大が、厳しい状況が続く製造業の競争力を高め、地域経済の発展に繋がるとの観点から、同社への投資を決定しました。

同社の第三者割当増資の一部を引き受けることで資金面での支援を行うとともに、今後は同社の成長発展に向けて積極的に各種ハンズオン支援を行ってまいります。

<当ファンドについて>

当ファンドは、山梨中央銀行グループの出資により設立した投資ファンドです。

地域の将来を担う事業者の育成を図ることで、地方創生を後押しすることを目的とし、投資先への資金供給だけでなく、山梨中央銀行グループが有する販路開拓や経営管理等の各種支援ノウハウを活用したハンズオン支援を併せて行うことにより、投資先の成長・発展や経営改善・事業再生等の効率的な支援を実施いたします。

以 上